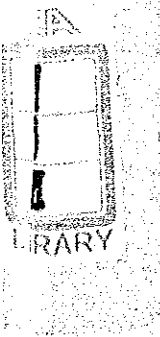


パキスタン回教共和国
工業分野振興開発計画
予備調査報告書

1990年6月

国際協力事業団



工 計 鉦
XXXXXXXXXX
90 - 90

JICA LIBRARY



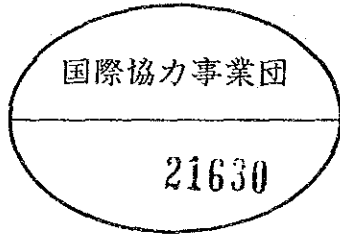
1085308(3)

21630

パキスタン回教共和国
工業分野振興開発計画
予備調査報告書

1990年6月

国際協力事業団



目 次

I	予備調査の概要	1
1.	調査の背景・経緯	3
2.	要請の内容	3
3.	予備調査の目的	3
4.	調査団構成	3
5.	調査日程	3
6.	主要面談者	4
7.	調査結果の要約	5
II	協議結果の概要	7
1.	工業省との協議	9
2.	その他関係機関との協議	9
3.	調査団所感	10
4.	Minutes of Meetings	14
III	パキスタンの経済動向と経済計画	19
1.	概 観	21
2.	88/89年度経済の動向	22
3.	第7次5ヶ年計画	24
4.	我が国との関係	25
IV	工業開発政策と本件調査の関係	27
1.	パキスタン中期開発計画	29
2.	中期開発計画と新産業政策	29
3.	本件調査との関係	30
V	工業分野の輸出と投資	33
1.	輸出促進・投資促進政策	35
2.	貿易・投資動向	37
VI	資 料	41
1.	T O R	43

2. 予備調査対処方針	47
3. パキスタン経済指標	48
4. 繊維産業関連資料	58
5. 調査団訪問企業概要	63
6. 収集資料リスト	66

I 予備調査の概要

I 予備調査の概要

1. 調査の背景・経緯

パキスタンにおいては、過去5年間GNPが6%以上の成長率を達成しているものの、失業問題の深刻化、国際収支及び財政の継続的赤字・インフレ率の増大等の問題をかかえている。

こうしたなか、産業社会インフラの整備、雇用機会の増大と同時に輸出の振興を重要な政策課題として取り組んでいる。

かかる状況下、工業製品の輸出の促進を眼目とした本件調査を昭和63年9月に要請越したものである。

事業団は平成元年1月、インド・パキスタン鉱工業プロジェクト選定確認調査を実施し、この結果をふまえ予備調査を実施するものである。

2. 要請の内容

- (1) 実施機関名：工業省
- (2) 目的：別紙1参照
- (3) 調査範囲：#
- (4) 調査期間：記述なし。

3. 予備調査の目的（別紙2参照）

- (1) 要請の背景及び要請内容の確認
- (2) 対象業種数の決定
- (3) 調査内容に関する協議
- (4) 関連情報の収集

4. 調査団構成

団長・総括	金城光男	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長
技術協力行政	関昇	通商産業省経済協力課課長補佐
技術協力政策	古賀幸久	外務省南西アジア課
輸出投資促進	川田敦相	日本貿易振興会アジア大洋州課
調査企画	狩俣龍吉	国際協力事業団鉱工業計画課

5. 調査日程

平成2年2月19日～2月28日まで（10日間）

2月19日(月)・成田 → イスラマバード (イスラマバード泊)
 20日(火)・JICA事務所, 日本大使館, 工業省, 経済省表敬(イスラマバード泊)
 21日(水)・工業省と協議
 生産省と協議 (イスラマバード泊)
 22日(木)・工場視察(Heavy Mechanical Complex)
 (Kohinoor Textile Mill) (イスラマバード泊)
 23日(金)・資料整理 (イスラマバード泊)
 24日(土)・ " (イスラマバード泊)
 25日(日)・企画・開発省と協議
 経済省と協議
 OECFパキスタン事務所 (イスラマバード泊)
 26日(月)・工業省とM/M署名
 工場視察(Lawrencepur Woolens Mills) (イスラマバード泊)
 27日(火)・JICA事務所, 日本大使館に報告
 ・イスラマバード発 (PK 309)
 28日(水)・成田着 (JL 472)

6. 主要面談者

(1) 工業省(Ministry of Industry)

Mr. Mahmud Ahmed Joint Secretary (署名者)
 Mr. S. M. Hasan Zaidi Deputy Secretary
 Mr. Mohammad Iqbal CRO
 Mr. Muhammad Ishaq Rana Assistant Chief

(2) 経済省(Economic Affairs Division)

Mr. Akhtar Iqbal Deputy Secretary

(3) 生産省(Ministry of Production)

Dr. Mutawakal Qazi Joint Secretary
 Mr. Jettain Raza Joint Secretary
 Mr. Fida Hussan DS

(4) 計画開発省(Planning and Development Division)

Mr. Ghulam Mustafa Awan Chief Programming

(5) 工場等

Heavy Mechanical Complex

Mr. Hasnain Akhtar General Manager

Kohinoor Textile Mills

Mr. Chaudhry Saeed Ahmed General Manager

Lawrencepur Woolen Textiles Mills

Mr. Attab Aslam General Manager

(6) 日本側関係機関

今清水 浩 介	一等書記官	日本大使館
角 田 豊	一等書記官	日本大使館
麻 野 良 二	専門調査員	日本大使館
森 本 裕 二	所長	O E C F パキスタン事務所
谷 川 和 男	所長	J I C A パキスタン事務所
西 川 昭 司	所員	J I C A パキスタン事務所

7. 調査結果の要約

調査団は、先方技術協力窓口である経済省及び関係各省との協議を経た結果、最終的には調査対象業種を「繊維産業」とすることで合意に達し、工業省 AHMED 次官と金城団長との間で2月26日にミニッツに署名交換を了した。

II 協議結果の概要

II 協議結果の概要

1. 工業省との協議

(1) 調査団は、本件調査の対処方針に基づき調査目的、今後のスケジュール等についてパ側に説明した。

(2) 調査対象業種についてはパキスタン工業開発にとって最も重要な産業の一つである繊維産業、特にダウンストリームに重点を置いた調査を実施したい旨、また調査期間については1～1.5年としたい旨説明した。

(3) これに対し、パ側より調査対象業種としてエンジニアリング産業についても対象業種として欲しい旨要望があったが、調査団が短期間の調査において協力を要するものとするためには、対象業種を1業種に絞りたいむね説明したところ、パ側もこれに同意した。

なお、パ側はエンジニアリング産業にかかる調査については、後日改めて要請したい旨述べた。

(4) さらに、繊維産業はパ国にとって重要な輸出産業であるので、調査にあたっては以下の項目について特に調査対象項目として取り上げて欲しい旨要望があり、調査団もこれについては考慮することで合意した。

① 品質向上、経営管理、生産技術等各分野における技術者の養成訓練

② QC及び標準化

③ 生産効率向上のための機械設備に関する改良・更新等の診断

④ 既存繊維研究開発機関(TIRDC)の補強改善及びその他の訓練施設の新設

⑤ 完成品の国際競争力を高めるためのデザイン及び製造技術等

(5) パ側は投資促進を目的とした積極的な政策を取っているので日本側の協力を希望する旨発言があった。

これに対し調査団は、本件調査は提言を含む報告書の作成を目的とするが、調査内容は我が国の潜在投資家にとって有益な情報源となるものと思われる旨説明した。

2. その他関係機関との協議

調査団は、本件関係各省を表敬し、今後の円滑な推進を図る観点から調査団の訪問目的及び工業省との協議内容を説明するとともに先方の意見を聴取した。

(1) 経済省

工業発展のためのインフラ整備の重要性が指摘されるとともに、民活導入のための民間投資・外国投資の促進の必要性が強調された。その一環として国営企業の民営化が必要である旨の説明がなされた。

(2) 生産省

公共部門における繊維産業は、これまで主に雇用促進等地域の活性化のために後進地域に設立されているが、労働力の質の低さ、経営能力不足、品質管理上の欠陥、更にはコスト高となること等の理由から困難な状況にある。従って、これらの分野における外国からの援助が望まれる旨の一般的な要望がなされた。

(3) 大蔵省

外資確保の観点より、繊維産業の開発は歓迎されるが、繊維産業のなかでもどの分野への融資を重視すべきかの検討が必要であり、また老朽化した機械設備をリプレイスする必要があるとの指摘がなされた。

(4) 計画開発省

バ国では政府の民間に対する介入を排除して民間部門の役割を重視した開発計画を策定しており、特に繊維部門を強調している。また第7次5ヶ年計画では民間の繊維部門に246億ルピーを割当てしている一方、公共部門では零となっているが、89/90連邦予算の繊維関係調査のために予算を拠出する旨の説明があった。

3. 調査団所感

- (1) バ側より、繊維産業の他にエンジニアリング産業についても調査対象としてほしい旨強い要望があった。後者部門については日本側の対応力不足という事情に加え、繊維産業部門の調査対象範囲が当初予想より広がることも予想されるため、調査の実施体制に配慮して、同要請を断る案を選択した。代案としてプラスチック加工産業について先方に意向を打診したが、バ政府としては優先度の低い部門であるとして、全く興味を示さなかった。結局、エンジニアリング部門を今回調査に含めることは、限られた調査期間及び予算の範囲では無理があり、より充実した調査成果を得るためには、繊維産業一本に絞ったほうがよいと判断する旨先方に伝え、了解を得た。なお、バ側がエンジニアリング部門のどの方面で協力を要望しているかは現時点では定かではないが、正式要請があった場合、同産業のバ政府における優先度に鑑みて、日本側の対応可能な範囲で取り上げることが望ましいと思量される。
- (2) 繊維産業は同国の基幹産業であり、輸出総額の35%を占めている。しかしその85%は原綿または原糸の輸出で占められており、より付加価値の高い製品の輸出を促進することは大きな政策課題である。輸出シェアで見ると川下部門に弱点があるのは明らかだが、その原因は紡織または紡糸等の品質にも問題なきにしもあらずと思われるので、それら川上部門に遡って現状を把握する必要があるため、調査対象を川下部門に重点を置きながら川上にも広げることが望ましい。
- (3) 繊維産業は、大部分民間企業で営まれており、公営企業の役割は小さい。しかし、辺境地域には、地域の振興、雇用の創出、安価な製品の供給を目指して、政策的に公営企業が

存続しているが、不利な立地条件下で経営難に喘いでいる。これら『 sick industry 』の立て直しが政府の大きな課題となっているが、その方策についても調査対象に含めることが望ましいと考えられる。

- (4) ベ政府は、現在製造を中止している繊維機械製造 2 工場を再興し、公営企業への安価な機械の供給をはかっているが、同工場の再興策についても調査対象とすることが望ましいと考えられる。

別紙 I

TORについて

< コメント >

1. 目的

- ① 46 候補の中から対象業種を選定する
- ② 対象業種の開発政策レビュー
- ③ // について財政, 技術, 経営マーケティングについてのパッケージプログラム作成
- ④ 外国バイヤーの要求及び規格に適合する品質のよい製品を生産するための品質管理の調査
- ⑤ 品質管理, 研究, 経営マーケティングに関する人材育成の調査

あくまで, 産業育成或は工業製品の輸出促進, 投資促進を眼目とした工業分野開発のためのマスタープランを作成することが目的

※②④⑤については, 調査項目あるいは, マスタープランの中に含まれる要素の位置づけとなる。

2. 調査範囲

- A. 対象業種の選定
 - a. 国家, 産業開発計画の分析
 - b. 関連機関との協議
 - c. 民間機関との協議
- B. 対象業種の現状分析
 - a. 技術 b. 経営 c. 販売・マーケティング d. 投資促進
- C. 開発戦略の作成
 - a. セクターレベル
(財政・税制, 規格, マーケティング・トレーニング)
 - b. サブセクターレベル
(生産技術, 設備, QC, 経営, 販売・マーケティング, 財政)
- D. 投資促進・テクニカルタイアップ
 - a. 「バ」の潜在パートナー
 - b. プロジェクトのアウトライン
 - c. 日本の潜在投資家, 技術提携
 - d. 潜在投資家のプロジェクトアウトライン

→A: 事前調査時までで決定する必要有

→B: 第3国調査は実施しない
(文献調査のみ)

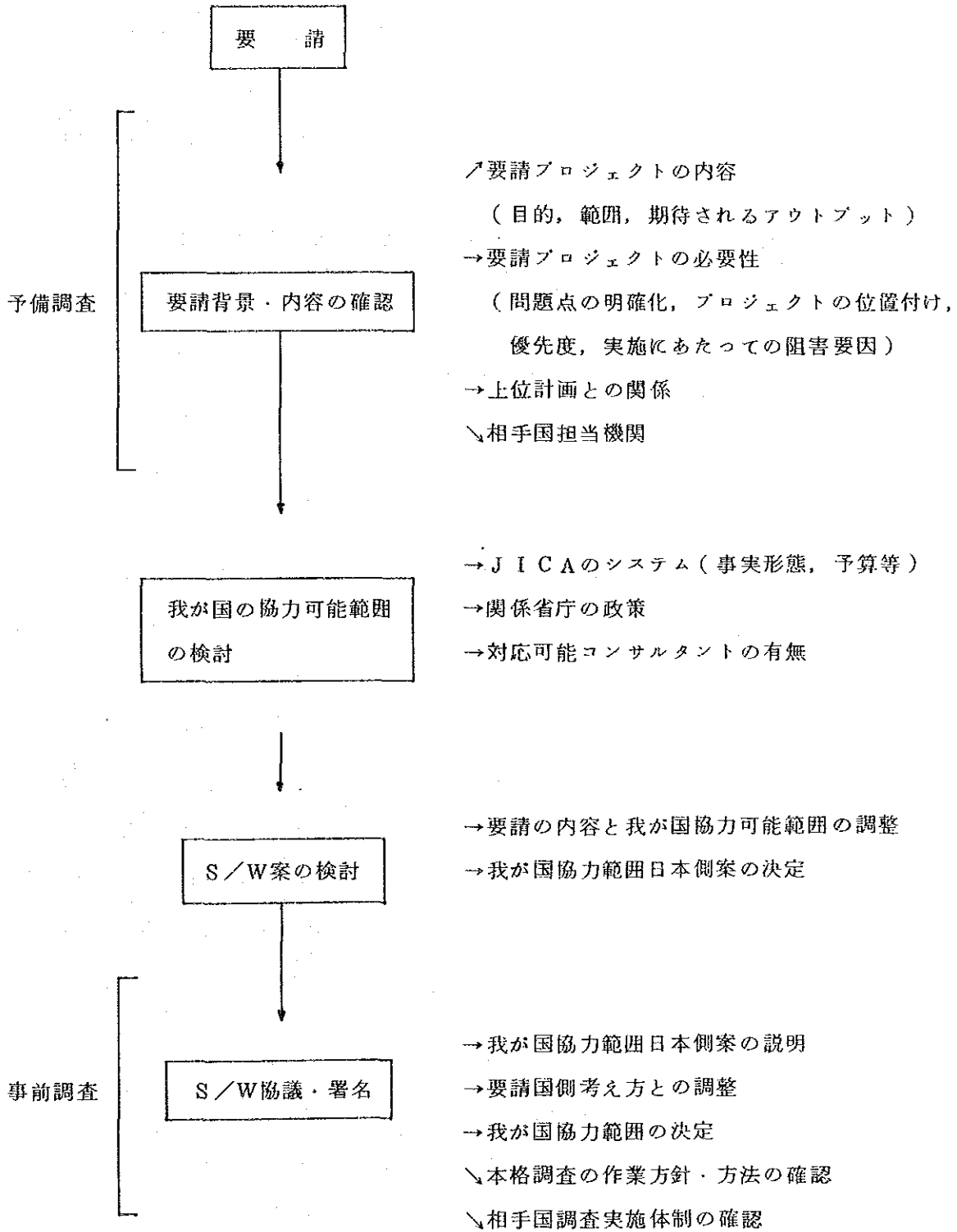
→D: マスタープランの作成が第1義的目的であり, 本来は調査終了後 JICA スキーム以外で対応されるべき。しかしながら, 投資促進計画作成のための資料とする位置づけで, 日本の投資家等のアンケート調査を行うものとする。

3. 要素

- ① 短期専門家
- ② 開発調査

< 予備調査の位置付け >

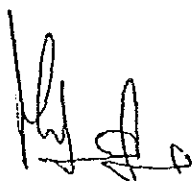
(予備調査が必要な場合)



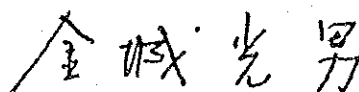
Minutes of Meeting
between
The Ministry of Industry of the Government of Pakistan
a n d
Preparatory Survey Team for the Industrial Sector
Development Study of JICA

Islamabad, Pakistan

February 26, 1990



Mr. Mahmud Ahmed
Joint Secretary
Ministry of Industry
Pakistan



Mr. Mitsuo KINJO
Leader
Preparatory Survey Team
Japan International
Cooperation Agency
(JICA)

The Preparatory Survey Team for Industrial Sector Development Study is visiting Pakistan from the 19th to the 27th of February, 1990 to discuss with relevant Government Offices of Pakistan to make preparation for a master plan study, in response to the earlier request from the Pakistani Government, on industrial sector development.

The following are the main points of discussion in meetings held between the Team and the Ministry of Industry, attended by the members in the list attached.

1. The Team first made it clear to Pakistani side the purpose of their visit, and the objective and expected outcome of the proposed M/P Study, scheduled to begin towards the end of this year for the period of 1 to 1.5 year.

It was also informed that in prior to the M/P Study, a preliminary study team would visit here in the middle of this year to finalize the scope of work (S/W) for the M/P Study.

2. The Team explained that JICA had studied the 46 industries earlier proposed by the Pakistani Government for screening, and decided to take up textile industry, being a key industry, for the object of the M/P Study with fair emphasis on sub-sectors of the industry on down stream side.

The Pakistani side accepted the decision, but wished that engineering sector should also be included in the Study.

3. Japanese side explained that JICA intends to ensure the result of the Study in a limited time and fund by concentrating the study on one sector this time.

The Pakistani side accepted the explanation but said that they wish to make a separate request for a study on the engineering sector. The team welcomed the idea.

4. The Pakistani side requested the following items to be studied with particular emphasis in the course of the M/P Study. The Team agreed to take the request into due consideration.
 - a. Remodeling the existing training scheme such as TIRDC (Textile Industry Research & Development Centre) or creation of new institutes for training specialists or manpower in the fields of quality control, factory management, and production technology.

- b. Q.C. and standardization
 - c. Improvement of efficiency of production by diagnosing existing machinery and recommendations for modernization of the equipment and the production process.
 - d. Improvement in designs and treatment for finished products to enhance international competitiveness.
5. The Pakistani side expressed their hope that Japanese entrepreneur should respond positively to the very liberal incentive policy recently set up by the Government of Pakistan.

The Team replied that although the M/P Study would only provide recommendations, the Study would certainly serve as a source of useful information to potential investors in Japan.

"END"

Attendants

1. Pakistani side

Mr. Mahmud Ahmed	Joint Secretary	Ministry of Industry
Mr. S.M.Hasan Zaidi	Deputy Secretary	Ministry of Industry
Mr. Mohammad Iqbal	C R O	Ministry of Industry
Mr. Muhammad Ishaq Rana	Assistant Chief	Ministry of Industry

2. Japanese side

Mr. Mitsuo KINJO	Leader	Deputy Managing Director Mining & Industrial Planning and Survey Dept. Japan International Cooperation Agency (JICA)
Mr. Noboru SEKI	Technical Cooperation (Administration)	Deputy Director Economic Cooperation Div. Economic Cooperation Dept International Trade Bureau, Ministry of International Trade & Industry (MITI)
Mr. Yukihiisa KOGA	Technical Cooperation (Policy)	Southwest Asia Div., Asia Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs (MOFA)
Mr. Atsusuke KAWADA	Industrial Economist	Asia-Ocean Div., Overseas Research Dept., Japan External Trade Organization (JETRO)
Mr. Tatsuyoshi KARIMATA	Coordinator	Development Planning Div. Mining & Industrial Planning & Survey Dept., Japan International Cooperation Agency (JICA)

Ⅲ パキスタン経済動向と経済計画

Ⅲ パキスタン経済動向と経済計画（特に注のない場合 パキスタン中央銀行年次報告（88/89）に基づく）

1. 概 観

(1) 失業問題、国際収支及び財政赤字等これまでの困難な経済問題は依然として改善の見通しは立っていないが、過去5年間においてGDP平均成長率は6%台を確保し、比較的好調な経済発展を達成してきた。因に、88/89年の1人当りGNPは約352ドル（交換比率1ドル21.15ルピー）である。

(2) パキスタンの基幹産業である農業（綿花、小麦、米）の、経済全体において占める比重は近年下がりつつあるが、依然GDPの26.0%、就労人口（2,990万人）の約半分（1,555万人）（パ経済白書88/89）を占めている。しかしながら、パキスタンの農業は典型的な天候依存型で単位当り収穫量も低く、灌漑網が比較的整備されている（人口灌漑地は全農地の75%）にも拘らず灌漑施設の老朽化、管理不備が著しいこともあって、生産面の安定性を欠きがちである。今後、新規土地開発、塩害対策と農作物の多角化等が課題。

また、パキスタンの主要輸出品目である綿については、原綿、綿糸、綿布等のかたちで輸出され、外貨獲得の中心的役割を果たしている。特にここ数年の綿花生産が好調なのは品種改良等による生産性が向上してきたことの成果である。

製造工場は綿花・さとうきび等農産物を原材料とする綿産業、製糖業などが主体であり、GDPにおける比重は近年増加しつつあるが、未だGDPの20%以下に留っており、成長率はこれまで相対的に高い水準を維持してきたが、その伸び率はかつてより鈍化傾向にある（77年～82年、82～87年の平均成長率及び88/89年度の成長率は10.8%、7.8%、3.1%）。これは、国内貯蓄不足、投資機会の伸び悩み、産業基盤の不足等による。

(3) 当面の課題

失業率の抑制と安定的な自立的成長が最大の課題。貿易と財政の「双子の赤字」及び対外累積債務はパキスタン経済の重荷。これまでの経済成長は政府の国内借入や外国援助に依存する借金体質により確保されたもの。

1) 1988年12月に発足したブットー首相率いるPPP（パキスタン人民党）政権の経済政策は、70年代の故ズルフィカール・ブットー首相（ベナジール・ブットー現首相の父）率いる前PPP政権に実施した経済政策の誤りを繰り返さないとの姿勢の下に、選挙公約に即した福祉重視の政策（人民計画）を展開する一方、これまでの経済体質の克服のため前政権以上に経済の活性化を図るため民間投資の拡大を重視し、経済自由化、工業化路線をめざす新産業政策を実施中。

2) 貿易政策面では高付加価値品の輸出強化、及び輸入自由化を通じた工業化による輸出増大を目的とする新貿易政策（1989年6月発表）を実施中。

輸入においては、資本材需要は大きく、また、生活必需品（食用油、茶等）等においても引き続き相当程度の輸入需要がある。その反面、輸出は綿花、綿糸及び米、皮革等数少ない品目に集中していて、作柄や国際市況に左右され易い。また、今後、中東を中心とする海外労働者の送金が減少傾向を継続するとみられることなどから、パキスタンの国際収支改善は今後も厳しい状況にある。

- 3) 財政面では、国防支出と国債費・対外債務償還費で経常支出の約8割を占め、これが財政上の大きな重圧となっており、開発支出に皺寄せが来ている。歳入面では、直接税の比率が租税収入の15%にすぎず極めて低い。今後農業所得課税等の大型直接税の導入が財政赤字解消の大きな鍵。また、構造的な脱税や大規模な汚職等が行われており（実際の課税対象額は本来の対象額の約25%にすぎないといわれる）効率的な徴税政策の導入が必要。
- 4) 新政府は、88年7月前政権下で発表された第7次5カ年計画はこれまで以上に民活の促進を意図しているものであるが、現在昨今のインフレ等に伴い金額の上積みが必要となっており、現在、計画の見直しが実施されている。

2. 88/89年度経済の動向

(1) 概況

1) 経済成長

1988-89年度（88年7月-89年6月）のパキスタン経済は大きなマイナス要因もなく引続き堅調に推移し、GDP（国内総生産）は総額7,723億ルピーに達し、国民1人当たりの所得は7,446ルピー（約352ドル）となった。

しかし、GDP成長率は5.1%増と昨年度実績の6.2%を下回り、また過去5カ年の平均成長率6.2%も下回るなど経済成長の若干の鈍化傾向がみられた。また、GNPも海外出張出稼ぎ労働者からの送金が対前年比8%減少したこともあり、4.1%増の伸びにとどまった。

2) 国際収支

経常収支の赤字は84/85年度の16億80百万ドル、85/86年度の12億36百万ドル、86/87年度7億19百万ドルと大幅な改善を記録していたが、その後海外出張出稼ぎ労働者等からの送金が減少したため87/88年度16億82百万ドル、更に88/89年度は20億27百万ドルと急増した。

また、長期資本収支黒字は、特に、外国からの経済援助額（ディスパースメント・ベース）が急増し、88/89年度は約21億ドル（87/88、約13億ドル）に増加した。

3) 物価

卸売物価は10.2%増（前年度8.5%）、消費者物価が8.1%増（前年度7.4%）と

高い上昇率を示した。

4) 財 政

財政赤字は、本年度は399億ルピーにのぼったが昨年度(441億ルピー)よりも10%減少した。

財政赤字埋め合わせのための外国借入は急増しているが、国内借入は減少している。国内債務残高は89年6月末現在で3,280億ルピーに達し、GDP(7,732億ルピー)の42.5%に達している。

対外債務に対する返済額は年間で578.5億ルピー、GDPの7.5%、歳出の36.3%にものほり、債務状況は厳しいものがあり、依然として経済運営上重大な問題となっている。

5) 外貨準備高

外貨準備高(含む金保有)も88年6月には13.26億ドルを保有していたが、89年6月には12.60億ドルにまで5%下落し、依然見通しは予断を許さない状況にある。

(2) 部門別の経済動向

1) 農 業

主要作物である小麦、さとうきび、とうもろこしが、いずれも作付面積や生産効率の増加に伴い、それぞれ13.7%増、12.0%増、6.2%増。しかし、綿花、米はそれぞれ2.8%、1.2%の減少。この結果、農業部門全体としては、6.1%増となり昨年の2.7%以上の増加であった。

2) 製 造 業

製造部門は、綿糸、砂糖、肥料等の生産が対前年度比それぞれ10.7%、4.9%、2.5%増。大規模製造業全体では1.2%と昨年の10.6%の増と較べてかなり落ち込んでいる。

3) 鉱 業

鉱業部門は対前年度比0.9%増と小幅な伸びにとどまった。原油及び天然ガス等エネルギーの産出量はそれぞれ2.0%及び4.0%増加したが、昨年の8.7%、10.7%増より伸び率は減少している。

(3) 貿易収支

1) 輸出は5.4%増加したのみであり、昨年の増加率(24.7%)より鈍化した。綿糸・綿花等の主要輸出品の輸出量は上昇したにも拘らず輸出単位価格の下落したこと等がひびいている。

2) 輸入は4.1%の増加に留まった(昨年は19.5%増)。主な品目は小麦等食料品、機械類。

3) この結果貿易赤字は前年度の25.6億ドルから26.1億ドルと1.9%の小幅の増加とな

った。(昨年 は 11.5% の 増加)

(4) 投 資

投資活動は、公共部門においては、農業部門(7.5% 増)、鉱業(11.1% 増)、製造業(中小企業) (16.7% 増) 等が主に増加したが、その他は全般的に低調であった。民間部門においては殆ど全分野において増加を示し、特に鉱業(26.3%)、製造業(中小企業) (25.1%)、運輸(25.1%) の各部門の増加が顕著であった。投資総額は前年度の11.2% の増加に対し、10.5% となり、対G N P 比も前年度の15.9% に対し15.4% に止まった。

投資の内訳をみると、民間部門が19.6% 増加し、昨年の伸び率(16.7%) を上回ったが、公共部門は2.6% 増加に留まり、昨年の伸び率(6.8%) を下回った。

3. 第7次5カ年計画(1988.7~1993.6)

(1) パキスタンは、第1次5カ年計画(1956~60年) 以降、88年まで6次にわたって5カ年計画を実施した。

第7次5カ年計画は、88年、前ジュネジュ内閣の下各担当レベルから成る30を超える起草委員会が草案を作成。その後5月末の内閣解散により暫定内閣の下で計画の見直しが行われたのち88年7月19日に発表された。本年(89.7~90.6) はその第2年目にあたる。

(2) 第7次5カ年計画概要

1) 計画の規模と財源

向こう5年間の純投資額は6.602億ルピー(第6次計画の43% 増) で、その内訳は政府投資3.678億ルピー(同35% 増)、民間投資2.924億ルピー(同54% 増) であり政府・民間比率は55.7 : 44.3 (同58.8 : 41.2) となっており、これまで以上に民間投資の活発化に重点を置いている。

セクター別では、製造業(全投資の29.9%) や住宅・建設(同21.8%)、農業(17.2%) 等に重点がおかれ、特に雇用創出効果のある製造業部門に重点が置かれている。これに対する財源としては、支出の効率化、課税対象品目の拡大、公共料金の引上げや各種補助金の削減などを通じて新たに800億ルピーの増収を図るとともに、経常支出を抑制し、必要な政府資金を捻出するとしている。

また、輸入抑制・輸出振興や国民貯蓄率の向上をすすめ、それから得られる資金を投資に振り向けるなどして全投資額の86.6% は国内資金で賄うこととしている。

2) 計画の目標

- 年平均6.5% のG D P 成長の確保。
- 民間活力の導入。
- 輸出振興(国際収支改善)。

- 財政赤字削減。
 - 食料自給自足体制の確立。
 - インフラ整備。
 - 新規雇用の創造と人的資源の開発。
 - 物価の安定。
 - 公共サービスの充実。
- 3) なお、現在、本計画の見直しのための作業が実施されており、総額の上積みが見込まれている（特に人材育成、雇用及び職業訓練、厚生施設設置等の計画推進は優先順位が高い）。

4. 我が国との関係

(1) 貿易

1) 日パ貿易関係は、一貫して我が国の出超。パキスタンにとり、これまで日本は輸出入とも第1位の貿易相手国であったが、88/89年度はパの輸入は対日が対米に次いで2位となっている。我が国の主要輸出品目は輸送機械、一般機械、電気機械、金属品（鉄鋼）、繊維製品。主要輸入品目は原綿、綿糸、綿花、えび、皮革等。

2) 88/89年度において、パキスタンの貿易に占める我が国のシェアは、輸出において11.6%（前年度11.3%）、輸入において13.8%（前年度15.0%）となり、輸入におけるシェアは下落した。

87年度の日本の対パ輸出は188.0百万ルピーで対前年比11.2%増であったのに対し、日本の対パ輸入は104.7百万ルピーで対前年比18.3%増となった。

3) この結果、日パ間の貿易バランスは依然日本側の大幅出超（パの貿易赤字の約18.3%に相当）であり、対日貿易赤字は83.4億ルピーと、対前年比3.4%増加した。

(2) 投資（我が国通関統計に基づく）

我が国からパキスタンに対する直接投資は許可・届出ベースでみると1988年3月現在で累計50件、約18.1百万ドルである。82年以降スズキ自動車、日野自動車等自動車関係産業への投資が増加。89年度にはトヨタによる投資が認可された。「パ」は外国民間投資法の制定、輸出加工区の設立、更に89年6月から新産業・貿易政策の実施等外国投資導入等に重点をおいてきている。対パ投資が低調な理由としては、インフラ未整備、依然複雑な許認可手続き、労働力の質、政情不安定等。かかる点につき双方の経済・政府関係者間の対話を促進するため、我が国は、83年に引き続き、88年1月、投資環境調査団（団長 末松三井銀行副社長）を派遣、また、これに先立ち、87年12月、パキスタンも初の投資誘致ミッション（団長 ラーマン・日パ経済合同委員会共同委員長）を日本に派遣。

Ⅳ 工業開発政策と本件調査の関係

Ⅳ 工業開発政策と本件調査の関係

1. パキスタン中期開発計画

(1) 近年のパキスタン経済動向

近年のパキスタン経済は、これまで南西アジア諸国のなかでは、比較的安定した経済運営を遂げ、年平均6～7%台の高いGDP成長率を示し、先進各国から投資、技術移転等の有力な対象国として注目されてきた。

しかしながら、86/87年度、87/88年度はそれぞれ、5.7%、5.8%とやや鈍化傾向を示しつつある。

これは主として、国際収支、財政収支の赤字幅の拡大に加え、インフラの未整備、認可手続きの遅延等により、民間部門における積極的投資が行われなかったためであるとされている。

(2) 中期開発計画の目標と特徴

- 1) パキスタン政府は、失業問題の深刻化、国際収支、財政赤字の緊急な建て直し等の観点から、1988年7月、「第7次5ヶ年計画(1988-1993)」を発表。
- 2) 本計画は、産業の近代化、工業化の促進等を通じ、経済成長の促進、所得水準の向上を目指す経済の自立を目標におき、そのための国民投資の活発化を図り、失業問題に対応する雇用政策に重点を置いている。
- 3) 政策目標としては、年平均6.5%の高いGDP成長を目指しており、このため、①民間セクターの活性化、②人的資源の活用と開発、③輸出振興、④財政赤字削減、⑤インフラ整備等を掲げている。
- 4) 本計画の最大の特徴としては、民間投資の活発化政策が上げられる。

すなわち、総投資額6,602億ルピー(第6次計画の43%増)のうち、政府投資3,678億ルピー(同35%増)に対し、民間投資2,924億ルピー(同54%増)であり、政府民間比率は56:44(同59:41)となり、従来よりも民間投資の活発化に重点がおかれている。

2. 中期開発計画と新産業政策

(1) 新産業政策パッケージ(New Industrial Policy Package)

パキスタン政府は、数々の財政、金融政策を打ち出すことにより、産業開発の促進および地域間のバランスのとれた成長により、雇用機会の増大を目的とした1984年の産業政策宣言に引き続き、1988年7月新たに「新産業政策パッケージ」をとりまとめた。

これは、1984年以降の産業開発実績と問題点のレビュー、及び「第7次5ヶ年計画」で設定された新たな開発目標を踏まえて策定されたものである。

(2) 新産業政策の目標と特徴

1) この新産業政策における主目的として、

- a. 工業団地におけるインフラの整備，強化
- b. 重要産業，特に使用原材料の70%以上の地場資源で占める製品，肥料，繊維，エンジニアリング，エレクトロニクス及びその他ハイテク製品の育成
- c. 小規模企業及び労働集約型産業を振興することによる雇用機会の増大
- d. 産業の地方分散による地域間のバランスのとれた開発

等がもりこまれている。

2) 更に，同政策は，上記目標達成のため，今後の産業開発の重点は民間部門に置かれるべきとしている。

これは，第7次5ヶ年計画において，民間部門の投資が875億ルピーと策定されているのに対し，政府部門の投資がその約10%の90億ルピーにすぎないことにも明確に示されている。

また，これら重要産業開発により，地場資源の活用，高付加価値製品の生産，ハイテク技術の導入，経営及び技術の改善，マーケティング技術の向上，国際収支の改善が可能になるとしている。

海外からの投資受入れについては，積極的姿勢を示しており，特に，エンジニアリング，基礎化学，石油化学，エレクトロニクス，ハイテク産業もしくは大規模な投資を必要とするものを優先することとしている。

3. 本件調査との関係

(1) 本件調査の背景

1) アジア諸国の産業振興に対する協力として，1987年1月「新アジア工業化総合協力プラン」を提唱。

本プランはアジア諸国の輸出産業の振興，投資の促進を図るため，我が国の政府ベースの資金協力，技術協力等の経済協力に加え，投資，貿易等の民間ベースの協力も含めた各種の経済協力手段を投入し，①インフラストラクチャーの整備等ハード面での協力，②人材養成，製品改良指導等ソフト面での総合技術協力，③投融資等の資金面での協力等を行うものである。

2) 具体的には、

- ① 産業立地基盤の整備状況を把握し，工業化基地の整備プログラム
- ② 既存輸出産業政策をレビューし，有望産業の選定，実態調査を行い，当該産業の育成プログラム
- ③ 産業育成投融資面の充実策，改善策，補完等についてのプログラム

を策定し、このプログラムをもとに、相手国の外貨獲得能力の強化という目標に向けて、既存の個々の資金協力、技術協力の手段を総合的かつ有機的に活用し、その実現を目指していくこととなる。

(2) 本件調査の位置付け

- 1) パキスタン政府は、上述「中期開発計画」、「新産業政策」の主目的の一つである輸出振興、雇用機会の増大を図る観点から、我が国政府に対し本件調査を要請越した。
- 2) 一方、我が国においても、アジア諸国の工業化協力の観点から、パキスタン政府の要請に対し協力を進めることとし、本調査を実施することとなった。

しかしながら、要請は多業種にわたっており、これら全てに応えることは種々の制約から不可能であるため今次調査において、別の章で述べられているとおり、輸出有望産業（繊維産業）に特定し、調査を実施していくこととなり、この調査結果がパキスタンの輸出振興並びに投資促進の具体的成果が得られることが期待される。

(3) 諸外国の経済・技術協力の動向

ブット新政権の誕生以来、諸外国は新政権の政策に注目しており、現在、パキスタンとの友好国は一様に同国との経済協力、技術協力の前向きな姿勢をしめしている。

例えば、オーストラリアは農業、鉱業、教育部門において技術移転の計画を、また、スウェーデン、ハンガリーは農業分野における技術移転の意向を表明している。

その他、米国、カナダ、中国等もパキスタンに対する経済援助を行う意向を有している。

V 工業分野の輸出と投資

V 工業分野の輸出と投資

1. 輸出促進・投資促進政策

(1) 輸出促進策

近年、パキスタン政府は経済社会開発を促進するため、工業分野の輸出促進、投資促進に対する重要性の認識を深め、輸出振興と国際市場での競争力維持のため以下のような各種の輸出インセンティブを提供している。

1) 輸出に対する関税、売上税、物品税の割り戻しなど

パキスタン政府は輸出奨励を目的として、輸出のための生産に使用された輸入原材料 FOB 価額を基準に、関税、売上税、物品税の割り戻しを各商品ごとに認めている。さらに商品輸出に対して優遇金利による輸出金融の便宜が与えられている(2)-d 参照)。

2) 輸出のための輸入便宜

a. 原材料の補給

輸出品の生産に必要であれば、輸出品の FOB 価額の一定比率まで、禁止、規制品目の輸入が許可される。この許可は輸出業者の申請により与えられるものであり、これは輸出品の生産に必要な原材料割合を決定する原材料補給委員会が承認する。同委員会は商業省内の輸出入首席統括管理室 (CHIEF CONTROLLER OF IMPORTS AND EXPORTS: CCI & E) と呼ばれる機関内に設置されている。

b. 一時輸入計画

輸出品の生産のために一時的に輸入された特定カテゴリーの商品は、銀行保証状によって関税と売上税の支払いを免除される。

c. 所得税の減免

商・工業輸出業者は、輸出所得に対しては 55% まで所得税の減免措置が適用されていた。しかし、同措置は改正され、より付加価値の高いものについては、より多くの税額控除が認められるようになった。つまり、織物、衣料、皮革製品、機械、電子機器の輸出所得については課税額の 75%、綿糸の輸出所得については同 25%、その他の商品の輸出所得については同 50% の税額控除が認められるようになった。

d. 輸出金融制度

1973 年導入された同制度により、パキスタン国立銀行は輸出業者に対し低利の輸出金融を供与している。これは商業銀行を通じて最大 6% という低利な金利で貸し付けられる。一方、その見返りとしてパキスタン国立銀行による商業銀行に対する融資は無利息である。

同制度は次のものを除いた全商品を対象として適用される。

1. 綿花、
2. 綿糸、
3. 魚類(冷凍、調整品を除く)、
4. 羊肉および牛肉、
5. 石

油製品, 6. 未加工の植物性原油, 7. 羊毛など動物の毛, 8. 未加工の動物性原料,
9. 動物の飼料, 10. 穀粉を含む全穀類, 11. 石, 砂および砂利, 12. すべての廃棄物と屑物, 13. 粗製肥料, 14. 油種, 木の実および穀類, 15. 真珠および宝石類,
16. 委託計画にもとづいて輸出される宝石, 17. 生きた動物, 18. 皮革類, 19. 湿った皮革, 20. 無機成分, 酸化物, 21. 未加工の鉱物, 22. 芸術作品と骨董品, 23. 金属, 24. 毛皮, 25. 木材(原木または角材)などである。

< 89/90年度貿易政策 >

パキスタン政府は89年6月, 89/90年度貿易政策を発表した。これによれば, 輸出に関しては政府の財政的インセンティブを通じてカーペット, 皮革, ニットなどの高付加価値製品の輸出拡大を促進することを目的としている。加えて, そのための輸出手続きの簡素化などを行うこととしている。

同貿易政策における輸出政策の主な内容は, 1. 89/90年度の輸出目標額を前年度比7.9%増の50億7000万米ドルとする, 2. 毛織物・敷物, 皮革製品, ニット製品, 毛布, ベッドリネンなどの輸出収入に対する所得税を75%減免する, 3. これまで輸出品目ごとに必要であった輸出業者の登録を一元化する, 4. 輸出製品を製造する政府の指定産業(織物衣料, 革製衣料, 革製手袋)において使用される保税輸入原料は, 従来は税関職員による直接監視取締制度をとっていたが, 新たにオープン・ボンド・システム(税関の書類審査による保税取締制度)を適用する, などがあげられる。

一方, 輸入に関しては輸入制限品目の緩和, 輸入手続きの迅速化などの措置を講じることとしている。

(2) 投資促進策

外資に対する優遇措置は, 所得税の減免, 関税免除, 輸出割り戻し, 優遇金利, などの適用を中心として実施されている。第7次5カ年計画期中(88/89-92/93年度)に設立される70%以上の国産綿布を使用する衣料品などの製造業者に対しては, 5年間の所得税, 輸入機械関税免除が適用されている。

< 1989年産業政策パッケージ >

また, 同国における産業振興のため, 投資促進という観点から1989年4月, B. ブット現政権は1989年産業政策パッケージ(INDUSTRIAL POLICY PACKAGE 1989)を発表した。同政策では民間部門の活性化に重点を置き, 投資環境の改善に努力することが明記されている。同政策の概要は, 1. 外資比率が50%未満であり, 投資金額が全額民間資金でまかなわれていることを条件として, 10億ルピー(89年12月現在, 1ドル=21.4ルピー)以下の投資プロジェクトは政府認可を不要としたこと, 2. 政府認可を必要とする武器・弾薬などの特定の産業分野を12から7に減少させたこと, 3. プロジェクトの承認に要する期間を60日以内としたこと, 4. 投資評議会(BOARD OF INVESTMENT:

BOI)およびその下部機関として投資委員会(COMMITTEE OF INVESTMENT:COI)を設置し、投資プロジェクトに係わる政策決定・実行を迅速化したこと、などがあげられる。

(注) 政府認可を必要とする特定7業種: 1. 武器・軍事品, 2. 有価証券の印刷, 流通, 発行, 3. 爆発物, 4. 放射性物質, 5. 輸入の濃縮液を基にしたアルコール・飲料, 6. 自動車, トラクター, 農業機械, 7. 石油混合プラント

さらに、90年2月には投資評議会が外資導入をより一層促進するため、投資総額10億ルピー以下のプロジェクトであれば、外資比率が50%以上のものでも、特定7業種を除いては政府認可が不要となった。

なお、投資促進のための開発金融機関として、1. パキスタン産業開発銀行(INDUSTRIAL DEVELOPMENT BANK OF PAKISTAN:IDBP), 2. パキスタン産業信用投資会社(PAKISTAN INDUSTRIAL CREDIT AND INVESTMENT CORPORATION:PICIC), 3. 国営開発金融会社(NATIONAL DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION:NDFC), 4. 銀行出資会社(BANKERS EQUITY LIMITED:BEL)がある。同機関は広範囲の投資促進機関として、投資プロジェクトに中・長期の資金を貸し付けるほか、1. 株式, 債券, 社債市場に直接参加し, 株式, そのほか債券の発行を公的に保証し, 2. 第7次5カ年計画の産業投資計画の枠内で融資するプロジェクトおよび政府認可が必要な7業種以外のプロジェクトについて評価し, 最終承認する。

2. 貿易・投資動向

(1) 貿易動向

87/88年度(7~6月)における輸出は前年度比23.8%増の784億4456万ルピー、輸入は同20.5%増の1113億8187万ルピーで、貿易赤字は同13.3%増の320億9487万ルピーとなった。

輸出を品目別にみると、綿花が前年度比40.2%増の107億5860万ルピー、綿布同44.0%増の85億3960万ルピーなど伝統的輸出産品である綿関連品目の堅調な伸びと、既製服・下着同14.6%増の109億830万ルピー、カーペット・ラグ同29.3%増の44億4530万ルピーなど労働集約的な軽工業品の急増が目立っている。

輸入では、86/87年度に石油・同製品の輸入が前年度比16.7%の減少となったことにより、輸入総額も1.6%の微増にとどまった。しかし、87/88年度には非電気機器、石油・同製品が各々前年度比25.5%増、23.6%増の伸びを示し、輸入総額を拡大させる主因となった。

輸出先国を金額の多い順にみると、日本88億4661万ルピー(輸出総額に占めるシェア、11.3%)、米国86億336万ルピー、(同11.0%)、西独54億9067万ルピー(同7.0%)

％)、英国 53 億 2259 万ルピー(同 6.8 ％)、イタリア 45 億 2207 万ルピー(同 5.8 ％)、サウジアラビア 38 億 9211 万ルピー(同 5.0 ％)、香港 27 億 3819 万ルピー(同 3.5 ％)、フランス 25 億 1288 万ルピー(同 3.2 ％)、ドバイ 23 億 2447 万ルピー(同 3.0 ％)、韓国 19 億 3261 万ルピー(同 2.5 ％)、ソ連 18 億 9487 万ルピー(同 2.4 ％)の順になっている。

同じく、輸入先国をみると、日本 169 億 1019 万ルピー(輸入総額に占めるシェア、15.2 ％)、米国 124 億 7123 万ルピー(同 11.2 ％)、西独 87 億 6903 万ルピー(同 7.9 ％)、クウェート 80 億 4122 万ルピー(同 7.2 ％)、英国 76 億 2496 万ルピー(同 6.8 ％)、サウジアラビア 56 億 2180 万ルピー(同 5.0 ％)、フランス 49 億 1114 万ルピー(同 4.4 ％)、中国 39 億 4171 万ルピー(同 3.5 ％)、マレーシア 37 億 8371 万ルピー(同 3.4 ％)、韓国 32 億 8819 万ルピー(同 3.0 ％)、イタリア 26 億 9772 万ルピー(同 2.4 ％)の順になっている。

また、88/89 年度第 1 四半期～第 3 四半期(88 年 7 月～89 年 3 月)についてみると、輸出が前年同期比 9.5 増の 612 億 500 万ルピー、輸入が同 22.1 増の 958 億 5400 万ルピーで、346 億 4900 万ルピーのパキスタン側の入超となった。

同期間の輸出を品目別にみると、綿花の伸びが著しく、前年同期比 76.0 増の 115 億 5800 万ルピーと既に前年度の 107 億 5860 万ルピーを上回っている。タオル、綿糸も各々同 29.8 増、16.7 増と好調な伸びを示した。

輸入では、非電気機器、化学肥料が第 3 四半期までで既に前年の実績を上回り、石油・同製品が同 9.3 減の 117 億 6000 万ルピーとなった。政府としても、恒常的な貿易インバランスの解消を図るため、輸出品の高付加価値化、新輸出商品の開発など産業界への行政指導を行っているところであるが、最近のルピー安によりドルベースでの輸入価格が上昇していること、および主要輸出品目である綿花、綿糸、綿布などの国際価格の下落により、88/89 年度の貿易赤字はさらに拡大したもようである。

同期における輸出先国を金額の多い順にみると、1 位、2 位は 87/88 年度同様、日本(輸出総額に占めるシェア 12.2 ％)、米国(同 11.8 ％)となっている。以下、英国(同 6.5 ％)、西独(6.4 ％)、香港(同 5.0 ％)イタリア(同 4.8 ％)、アラブ首長国連邦(同 4.7 ％)、韓国(同 3.3 ％)と続いている。

同じく輸入先国をみると、米国(輸入総額に占めるシェア 16.4 ％)、日本(同 14.0 ％)、クウェート(同 7.2 ％)、西独(同 6.8 ％)、英国(同 6.1 ％)、中国(同 4.1 ％)、サウジアラビア(同 3.9 ％)、マレーシア(同 3.8 ％)の順になっている。

一方、日本側通関統計から日パ貿易をみると、89 年の日本からパキスタンへの輸出は前年比 8.7 減の 10 億 2755 万ドル、輸入が同 6.6 増の 5 億 8869 万ドルとなり、日本の貿易黒字は若干縮小した。

輸出を品目別にみると、機械設備が前年比6.7%減の7億4869万ドル、金属製品が同7.7%減の1億584万ドルなど、対外輸出総額の約9割を占める資本財の輸出の伸びが低調であった。また、繊維原料が同48.9%減の2159万ドルとなった。

パキスタンからの輸入をみると、繊維原料が前年比10.0%減の8381万ドルと落ち込んだものの、輸入総額の71.2%を占める繊維製品が同11.4%増の4億1930万ドルと伸張したことがあげられる。繊維製品のなかでも、パキスタンからの第1位の輸入品目である綿糸が同4.6%増の3億4817万ドルとなるとともに、綿織物、敷物類が各々前年比181.2%増の2598万ドル、同37.7%増の2108万ドルと急増した。

(2) 外国投資動向

88/89年度第1四半期から第3四半期(88年7月から89年3月)におけるパキスタン政府工業省による外国投資認可額は51億4100万ルピーであった。その内訳は本国送金可能(REPATRIABLE)分6億5200万ルピー、送金不能(NON-REPATRIABLE)分2000万ルピー、民間外国ローン/サプライヤーズクレジット分44億6900万ルピーである。

この結果、78年7月から89年3月における外国からの投資累計額は506億3900万ルピーとなった。その内訳は本国送金可能分52億6700万ルピー、送金不能分46億3100万ルピー、PAYE(PAY AS YOU EARN)計画分37億8100万ルピー、民間外国ローン・サプライヤーズクレジット分399億6000万ルピーとなっている。

(注) PAYE計画～同計画は企業家が工場設立のためのプラント、機械類、設備をクレジットで輸入し、このコストを工場の生産開始後、製品の輸出所得から外国通貨で支払うことを可能にするために設けられた。しかし、必要な仕様を満たして国内で製造できる機械類は、同計画のもとでは輸入できない。

また、政府工業省、BOI(投資評議会)の認可とは別に、外資誘致の目玉としてカラチに輸出加工区(EPZ)が設置されている。89年8月末現在、同加工区内の投資認可は件数で126件、金額で2億135万ドルとなっている。認可プロジェクトの稼働状況を見ると、操業中26件、工場建設21件、土地購入済み31件、撤退など48件となっている。操業中の工場の業種は、化学工業(合成皮革など)、電気・電子機器(テレビなど)、食品加工、衣料品、肥料、印刷・包装、装身具、宝石などである。操業企業を国別にみると、香港、日本、シンガポール、米国、カナダ、英国、西独、スイス、オランダ、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、イラン、パナマなどである。

同加工区では、投資家に対する為替管理、税制などの面で優遇措置が行われている。具体的には、1. 全ての輸出入に対する関税などの税金の免除、2. 商業生産開始後5年間の所得税の免除と、続く5年間にわたる通常レートの75%の税率軽減、3. 外国人に対する所得税を、パキスタン到着日から5年間免除、4. 労働組合活動、ストライキの禁止、

5. 比較的整備されたインフラストラクチャー、などである。

そして、国内外から加工区への投資を一層促進させるため、89年4月にカラチ輸出加工区法を改正した。同改正により、1. 投資された外国資本は利益とともに本国に回収することが可能になるとともに、2. 外国投資家のみならず、在外パキスタン投資家も同区への進出が可能となり、3. パキスタン側の出資比率の上限も従来の15%から40%に改正された。

日本側大蔵省統計（届け出ベース）から日本の対パキスタン直接投資をみると、88年度（4-3月）は輸送機械関係が1件、233万ドルのみであり、51年度以降の対パ直接投資累計は50件、1811万ドルとなった。89年に入ってから進出事例としては同年6月にトヨタ自動車の進出がBOIより認可されたことがあげられる。

VI 資 料

VI 資 料

1. TOR

GOVERNMENT OF PAKISTAN MINISTRY OF INDUSTRIES

TERMS OF REFERENCE INDUSTRIAL DEVELOPMENT STUDY

I. BACK GROUND

Economic cooperation between Pakistan and Japan has been increasing rapidly and during 1980s significant increases have taken place in mutual trade between the two countries. However, the trade balance has remained unfavourable to Pakistan and the gap has been increasing continuously. Pakistan exported primary goods for which the rise in prices was not as steep as for the high value added items which Pakistan imported from Japan. Pakistan therefore, needs to produce quality goods so as to diversify and increase its export trade and to offset the growing trade imbalance. For this purpose, exports should be promoted not in the form of raw-materials or semi-finished products but in the form of finished products so that the added value could be earned by the national economy. Japan can assist Pakistan in this respect by identifying non-traditional/high value-added items on selective basis, producing such goods of high quality as per requirements of Japanese and other foreign consumers, and arranging export for the same. Accordingly, it is necessary to select such industrial products/machineries in which Pakistan had some comparative advantage and which have complementarity to the needs of Japanese or other by foreign markets. A study is, therefore, needed to select the most promising and feasible among the following industries:-

- Steel pipes and fittings.
- Engg:Industry including Machine Tools, Cement & Sugar Plants.
- Agricultural implements.
- Surgical instruments, and Hospital Equipment.
- Electric fans.
- Electric machinery (Electric Motors, Transformers etc.)

- Electric bulbs & tubes.
- Telephone instruments.
- Filters (Oil, Fuel & Air).
- Cable wires.
- Safety blades.
- House holds & Industrial Sewing machines.
- Bicycle and parts.
- Textile made-ups.
- Towels, tents and Canvas, Cotton bags, bed sheets & hosiery, garments and luggage items.
- Cotton clothes.
- Carpets and rugs.
- Handi-crafts, pottery, ajrak, brass products, etc.
- Leather products including Foot Wears, Garments Luggage items.
- Ceramics (table & sanitary wares).
- Optical frames.
- Glass products.
- Sports Goods.
- Fruit Juices Concentrates, canned foods, mushrooms, dates Processing.
- Biscuits & Confectionaries.
- Guar products.
- Fertilizer.
- Fuller's Earth.
- Activated Carbon.
- Industrial Alchoal.
- Safety Matches.
- Poultry feeds.
- Deep Sea Fishing.
- Poultry and Poultry Products.
- Processing and Canning of Fruits & vegetables.
- Readymade garments.
- Automotive components.
- Compost Fertilizer.

- Sporting Arms & Ammunition.
- Telephone Cables.
- Electric Components.
- Agricultural Tractors.
- Light Commercial Vehicles.
- Wire ropes.
- Toys.
- Plastic Products.

II. OBJECTIVE.

The objective is to conduct a study on selected industries, covering every aspects of their development including :-

1. Identification of promising industries out of the industries listed in para-1/above.
2. Examination of the development policies of such industries.
3. Formulation of package programmes for financial, technical, managerial and marketing aspects of these industries.
4. Study of quality control aspects to ensuring production of quality goods, meeting the standards and requirements of foreign buyers.
5. Study of training for personnel concerned with quality control, research, management & marketing.

III. SCOPE OF STUDY.

Identification of promising industries ;

- a) Analysis of national & sectoral development programmes.
- b) Discussion with relevant government Ministries/Departments.
- c) Discussion with relevant private sector organizations/Chamber of Commerce & Industries.

Survey on the present situation of the promising industrial commodities :-

- a) Technical Aspects.
- b) Managerial aspects.
- c) Sales & marketing aspects.
- d) Investment Promotion aspects.

Formulation of development strategies :-

- a) Sector level.

- Financial & tax system.
 - Industrial standards and technical development.
 - Marketing & training activities.
- b) Sub-Sector level.
- Production technology and facilities.
 - Quality control.
 - Management skills.
 - Sales & marketing network.
 - Financial assistance.

Investment Promotion and Technical tie-up :-

- a) Survey on the potential partners in Pakistan.
- b) Preparation of project outlines of potential partners.
- c) Survey on potential investors and/or technical collaboration in Japan.
- d) Preparation of project outlines of potential investors.

IV. IMPLEMENTATION OF STUDY :

- 1) Dispatching short-term experts.
 sending two-three experts for 3-6 months to carryout the study.
- 2) Conduct development survey.
 A survey team will be formed to conduct surveys of the present situation of industrial commodities and relevant policies to formulate the development strategies.

V. INDUSTRIAL FRAMEWORK :

The counterpart government agency will be Ministry of Industries Government of Pakistan.

2. 予備調査対処方針

- (1) 今次調査は、予備調査であり、この調査結果をふまえ、S/Wの協議・締結を目的とした事前調査団の派遣が日本側によって決定される旨説明する。
- (2) TORにおいては、調査目的として5項目あげているが、調査項目あるいは最終的に作成されるべき計画の要素の位置づけと考えられるものもあるので、「バ」側の考えを十分に確認する。
また、日本側としては、対象業種の産業育成あるいは、輸出・投資促進を目的としたマスタープランを作成することを考えている旨説明する。
- (3) TORにおいては、46品目を候補としてあげているが、調査対象業種は、1ないし2業種とする。
- (4) 調査対象業種の決定は事前調査時に行うものとするが、現在のところ繊維、金属加工、プラスチック製品の3業種が有望であり、このなかから1ないし2業種を決定したいと考えている旨説明する。
対象業種の選定について、「バ」側の要望があれば、その根拠を十分に聴取する。
- (5) 調査の範囲に関する協議を行う場合は、「バ」側の要望を聴取しつつ、これまでのJICA類似調査を参考にして、JICAが実施可能なスキームを説明しながら円滑に事前調査を実施できるように方向づけを行う。
ただし、TOR中にある投資促進及びテクニカルタイアップに関し、その実施については開発調査の中には含まれない旨説明する。
- (6) 調査期間について「バ」側から説明を求められた場合は、詳細は事前調査時に協議されるべきものであるが、おおむね1年ないし1年半程度と想定される旨説明する。
- (7) ミニッツについては、必要に応じて作成できるものとする。

3. パキスタン経済指標

1. 人的資源

(1) 人口

(百万人)

	84 / 85	85 / 86	86 / 87	87 / 88	88 / 89
人口	94.73	97.67	100.70	103.82	107.00
労働人口	28.00	28.05	29.60	30.52	30.87
就労人口	26.96	27.02	28.70	29.59	29.90
失業人口	1.04	1.02	0.90	0.93	0.97

(出所: パキスタン経済白書Pakistan Economic Survey 1988/89年度統計)

(2) 人口増加率

(%)

	1941 -1951	1951 -1961	1961 -1972	1972 -1981	1980 -1985
人口増加率	1.78	3.17	3.08	3.06	3.10

(89年世銀年次報告)

(3) 失業率

(%)

	71 / 72	74 / 75	78 / 79	82 / 83	84 / 85	87 / 88
完全失業率	2.0	1.7	3.5	3.9	3.7	3.1
失業率(注)	8.4	4.8	13.0	14.0	9.6	10.6

(注) 週35時間以内しか労働していないものも失業者とみなした場合

(88/89 パキスタン経済白書)

(4) 識字率 (1981年、15才以上)

(%)

	全 国	都 市 部	農 村 部
男 女 総 合	26.2	47.4	17.2
男	36.0	56.9	26.6
女	15.2	35.9	6.8

(88/89 パキスタン経済白書)

(5) 産業別人口構成

(%)

	82 /83	83 /84	84 /85	85 /86	86 /87	87 /88	88 /89
農 業	52.7	51.6	50.6	54.0	49.2	51.2	51.2
工 業	13.5	13.7	13.8	13.4	14.2	12.8	12.8
建 設	4.8	5.2	5.6	5.2	6.0	6.4	6.4
商 業	11.9	11.7	11.5	11.4	12.1	11.9	11.9

(88/89 パキスタン経済白書)

2. 国民生産

(1) GNP、GDP（部門別GDP）の成長率

(%)

	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
G N P	9.8	3.1	7.0	6.5	4.1	3.3	4.1
G D P	6.8	4.0	8.7	6.4	5.8	6.2	5.1
(農業)	4.4	-4.8	10.9	6.0	3.3	2.7	6.1
(製造業)	7.0	7.9	8.1	7.6	7.5	10.0	3.1
(サービス)	9.2	7.9	7.9	5.8	5.9	6.8	5.2

(2) 各産業の生産高がGDPに占める割合

(%)

	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
農業	29.3	26.9	27.4	27.3	26.6	25.8	26.0
製造業	16.0	16.6	16.5	16.7	17.0	17.5	17.3
建設業	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
エネルギー	4.2	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.2
電気	2.3	2.5	2.3	2.4	2.5	2.5	2.7
流通業	15.6	15.7	16.1	16.2	16.2	16.6	16.6
運輸・コミュニケーション	9.8	10.2	10.2	10.0	10.2	10.2	10.2
その他	22.4	23.7	23.0	22.8	22.6	22.4	22.6

(3) 農業生産内訳

(千トン)

	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
小麦	10,882	11,703	13,923	12,016	12,675	14,419
米	3,340	3,315	2,919	3,486	3,241	3,200
メイズ	1,014	1,028	1,009	1,111	1,127	1,204
砂糖きび	34,287	32,140	27,856	29,926	33,029	36,976
綿(バール)	2,908	5,930	7,155	7,760	8,633	8,385

(4) 製造業生産内訳

(千トン、千疋、千㎡)

	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
食用油(トン)	595	640	612	609	697	640
砂糖(トン)	1,147	1,306	1,116	1,286	1,771	1,858
セメント(トン)	4,500	4,700	5,800	6,500	7,100	7,000
綿糸(千疋)	432,000	432,000	482,000	586,000	685,000	758,000
綿布(千㎡)	297,000	272,000	253,000	238,000	282,000	268,000

3. 国民経済指標

(100万ルピー)

	86 / 87	87 / 88	88 / 89
G D P	572.479	669.842	772.340
総	493.156	584.603	672.978
投 資	77.482	93.133	122.985
国内総貯蓄	64.061	62.809	78.417
国民総貯蓄	91.010	84.168	83.487

4. 財政（中央及び地方政府合計）

(1) 過去4年間の財政の推移

(単位：億ルピー、%)

	84 / 85	85 / 86	86 / 87	87 / 88	87 / 88
歳 入	660	786	930	1,034	1,196
(税 収)	526	596	657	890	1,063
歳 出	825	966	1,236	1,475	1,595
(経常支出)	772	877	1,099	1,265	1,350
(開発支出)	53	89	136	210	245
財政赤字 a	-165	-180	-307	-441	-399

(2) 88/89の財政状況

(単位：10億ルーピー、%)

	金額 (10億ルーピー)	対前年比(%)
1. 歳入	<u>119.6</u>	+15.7
うち税収	106.3	+19.4
2. 歳出	<u>159.5</u>	+8.4
(1) 経常支出	135.0	+6.7
(2) 開発	24.5	+16.7
3. 全体赤字	-39.9	-10.0
赤字埋合財源	<u>48.0</u>	-6.2
国内借入	4.8	-39.0
国外借入	45.7	+55.6
銀行借入	-2.5	+35.8

5. 国際収支

(1) 国際収支表

(単位：100万ドル)

	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
1. 経常収支	-1,680	-1,236	-719	-1,682	-2,027
(1) 貿易収支	-3,552	-3,042	-2,294	-2,557	-2,611
輸出	2,457	2,942	3,498	4,362	4,598
輸入	6,009	5,984	5,792	6,919	7,205
(2) 貿易外収支	1,872	1,806	1,575	867	584
サービス収支	-815	-1,016	-982	-1,381	-1,498
海外所得移転	2,687	2,822	2,557	2,256	2,082
2. 長期資本収支	533	1,223	793	1,299	2,096
民間部門	634	474	286	431	487
政府部門	306	749	507	868	1,609
3. 基礎的収支	-846	-13	74	-383	69
4. 政府借入	58	43	85	262	-74
5. 誤差・脱漏	-229	404	105	-19	50
6. 総合収支	-1,017	434	264	-140	45

(2) 主要貿易品目 (87/88)

(百万ドル)

輸 出		輸 入	
品 目	金額 (シェア)	品 目	金額 (シェア)
綿 糸	541.5 (12.5%)	主要機械等	1,695 (24.6%)
原 綿	611.3 (14.1%)	原 油	509 (7.4%)
綿 布	485.2 (11.2%)	石 油 製 品	468 (6.8%)
米	363.9 (8.4%)	食 用 油	411 (6.0%)
皮革製品	286.5 (6.6%)	肥 料	180 (2.6%)
カーペット	252.6 (5.8%)	茶	127 (1.8%)
総 額	4,341.0 (100%)	総 額	6,883 (100%)

(89年世銀年次報告)

6. デット・サービス・レシオ
(債務返済額 ÷ (輸出 + 海外所得移転))

84	14.6%
85	18.2%
86	16.4%
87	17.5% (推定)

(88年世銀年次報告)

7. 物価上昇率 (消費者物価指数)

85/86	10.4%
86/87	5.5%
87/88	7.4%
88/89	8.1%

8. 通貨

(1) 単位 ルピー (1ルピー = 100パイサ)

(2) 交換比率

(イ) 1972.2.16 ~ 1982.1.7 1米ドル = 9.9ルピー

(ロ) 1982.1.8より「A」中銀により管理された変動相場制

(ハ) 82年7月~83年6月 1米ドル = 13.18ルピー

(ニ) 83年7月~84年6月 1米ドル = 13.99ルピー

(ホ) 84年7月~85年6月 1米ドル = 16.00ルピー

(ヘ) 85年7月~86年6月 1米ドル = 16.83ルピー

(ト) 86年7月~87年6月 1米ドル = 17.39ルピー

(チ) 87年7月~88年6月 1米ドル = 17.88ルピー

(リ) 88年7月~89年6月 1米ドル = 21.15ルピー

9. 日・パキスタン貿易関係

(1) 貿易実績

(百万ルピー)

	我が国の対 「パ」輸出	我が国の対 「パ」輸入	貿易収支 黒字額
83 / 84	10,957	3,210	7,747
84 / 85	12,000	4,573	7,427
85 / 86	13,518	4,746	8,772
86 / 87	15,145	6,881	8,264
87 / 88	16,910	8,846	8,064
88 / 89			

(2) 我が国の対パキスタン主要貿易品目（1987年）

輸 出 品		輸 入 品	
輸送機械	36.3%	綿糸	58.7%
一般機械	20.2%	綿花	20.8%
電気機械	11.5%	えび	4.9%
金属品（鉄鋼）	9.8%	草皮	4.3%
繊維製品	8.7%	その他原料品	2.1%

（通関統計）

(3) 我が国の対パキスタン直接投資実績

件数 額（百万ドル）

1978年度	4	0.5
1979年度	2	0.2
1980年度	3	0.4
1981年度	2	0.4
1982年度	増資	0.2
1983年度	1	0.7
1984年度	1	0.1
1985年度	3	2.0
1986年度	—	0.4
1987年度	5	4.6
1988年度	1	2.3
累 計	50	18.1

（通関統計）

4. 繊維産業関連資料

表4-1 SUMMARY OF CAPACITY INSTALLED AS ON 30-09-1989

Province	Spindles				Rotors		Looms			
	Effective	P. Closed	Total	Closed	Total	Closed	Effect	P. Clid	Total	Closed
SIND No. of Units	1624150 (74)	289864 (19)	1914014 (93)	218727 (14)	35175 (23)	2400 (1)	5019 (13)	1250 (6)	6269 (19)	794 (2)
PUNJAB No. of Units	2541515 (108)	100192 (7)	2641707 (115)	160120 (9)	22256 (13)	-	5562 (16)	300 (1)	5662 (17)	1504 (5)
N. W. F. P. No. of Units	235552 (9)	43180 (4)	278732 (13)	- (-)	- (-)	- (-)	360 (2)	142 (1)	502 (3)	- (-)
BALUCHISTAN No. of Units	26896 (2)	- (-)	26896 (2)	99980 (2)	7976 (6)	1240 (1)	100 (1)	- (-)	100 (1)	2200 (2)
All Pakistan No. of Units	4428113 (193)	433236 (30)	4861349 (223)	498827 (25)	65403 (42)	3640 (2)	11041 (32)	1692 (8)	12733 (40)	4498 (9)
AZAD KASHMIR No. of Units	62856 (4)	- (-)	62856 (4)	-	-	-	-	-	-	-
GRAND TOTAL No. of Units	4490969 (197)	433236 (30)	4924205 (227)	498827 (25)	65403 (42)	3640 (2)	11041 (32)	1692 (8)	12733 (40)	4498 (9)

(出所) 工業省

表4-2 APTMA 会員の紡機および織機の据付ならびに稼働状況

報告 会社数	据付設備数			稼働設備数			稼働率(%)			
	紡機 (1,000 錠)	O E (1,000 ロータ)	織機 (1,000 台)	紡機 (1,000 錠)	O E (1,000 ロータ)	織機 (1,000 台)	紡機	O E	織機	
75/76	127	3,478	1	29	2,569	1	23	74.2	100.0	79.3
76/77	135	3,544	1	29	2,650	1	19	74.8	100.0	65.5
77/78	140	3,560	4	26	2,680	2	15	75.3	50.0	57.7
78/79	152	3,704	14	27	2,772	9	14	74.8	64.3	51.9
79/80	149	3,731	16	26	2,841	15	16	76.1	93.8	61.5
80/81	158	3,983	19	25	3,175	16	13	79.7	84.2	52.0
81/82	207	4,180	22	24	2,943	22	14	70.4	100.0	58.3
82/83	212	4,265	27	24	3,062	26	14	71.8	96.3	58.3
83/84	213	4,244	29	24	3,020	25	12	71.2	86.2	50.0
84/85	217	4,396	29	23	3,022	22	10	68.7	75.9	43.5
85/86	223	4,422	37	19	3,159	25	10	71.4	67.6	52.6
86/87	222	4,292	48	17	3,499	42	9	81.5	87.5	52.9
87/88(7-3)	199	4,330	55	16	3,757	49	9	86.8	89.1	56.3

注 : 無籽織機は含まず。

出所 : CSO (Central Statistical Office)

(出典) 紡績月報 1989年5月号

表 4 - 3 紡織設備の経過年数

(単位:%)

	全 掘 付 設 備 の う ち						
	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	30年以上
紡 績	7.5	30.5	9.0	9.0	26.0	16.0	2.0
織 機	5.0	3.0	8.0	30.0	28.0	25.0	1.0
仕上げ加工	14.0	13.0	25.0	27.0	20.0	—	—

出所: 政府計画局

(出典) 前掲書

表 4 - 4 パキスタンの綿糸・布生産と輸出

(単位: 綿糸 トン
綿布 百万平方メートル)

	綿 糸		綿 布 ¹⁾			
	生 産	輸 出	生 産			輸 出
			工場制部門	非工場制部門	合 計	
78/79年	327,796	97,929	339(N/A) ²⁾	N/A	N/A	532
79/80年	362,862	99,835	342(N/A)	N/A	N/A	546
80/81年	374,947	95,232	308(N/A)	N/A	N/A	501
81/82年	430,145	95,621	325(284)	1,875	2,200	584
82/83年	448,430	134,100	336(297)	1,713	2,049	605
83/84年	431,580	101,805	297(260)	1,847	2,144	664
84/85年	431,731	125,855	272(243)	1,848	2,120	687
85/86年	482,186	157,895	253(222)	1,727	1,980	727
86/87年	586,371	259,668	238(184)	N/A	N/A	693
87/88年(7-3月実績)	514,675	140,749	211(164)	N/A	N/A	659
87/88年(7-6月予想)	686,675	187,665	281(219)	N/A	N/A	878

注 : 1) 混紡を含む

2) () 内は純綿のみの生産

出所: Pakistan Textile Sep. 88, APTMA

Pakistan Statistical Year Book

Monthly Statistical Bulletin

(出典) 前掲書

表 4 - 5 綿糸品種別生産高

(単位: トン)

年 度	1980/81		1981/82		1982/83		1983/84		1984/85		1985/86		1986/87	
	148	%	157	%	158	%	161	%	158	%	160	%	187	%
報告会社数														
大 番 手 小 計	165,724	44.2	185,632	43.2	191,753	48.8	163,334	37.8	164,554	38.1	146,867	30.5	224,505	38.3
1 ~ 9 ^s	13,533	3.6	15,630	3.6	19,249	4.3	13,726	3.2	19,303	4.5				
10 ^s	56,962	15.2	36,774	8.5	29,358	6.5	30,298	7.0	42,609	9.9				
12 ^s	11,362	3.0	29,624	6.9	29,483	6.6	24,895	5.8	20,536	4.8				
14 ^s	10,421	2.8	26,598	6.2	23,015	5.1	23,557	5.5	21,664	5.0				
16 ^s	26,462	7.1	31,417	7.3	29,481	6.6	23,559	5.5	26,260	6.1				
18 ^s	5,943	1.6	33,528	5.5	27,825	6.2	21,750	5.0	13,717	3.2				
20 ^s	41,041	10.9	22,060	5.1	33,342	7.4	25,549	5.9	20,465	4.7				
中 番 手 小 計	145,127	38.7	165,888	38.6	182,530	40.7	179,538	41.6	191,684	44.4	238,126	49.4	262,280	44.7
21 ^s	68,481	18.3	48,565	11.3	42,182	9.4	37,479	8.7	80,508	18.6				
28 ^s	28,054	7.5	40,935	9.2	39,003	8.7	37,115	8.6	41,259	9.6				
30 ^s	23,328	6.2	30,804	7.2	33,860	7.6	38,225	8.9	24,601	5.7				
32 ^s	20,872	5.6	24,046	5.6	30,879	6.9	38,982	9.0	25,255	5.8				
34 ^s	4,392	1.2	21,538	5.0	36,606	8.2	27,737	6.4	20,061	4.6				
細 番 手 小 計	12,427	3.3	18,128	4.2	20,133	4.5	19,789	4.6	21,397	5.0	28,498	5.9	29,225	5.0
36 ^s	4,867	1.3	6,101	1.4	7,638	1.7	2,478	0.6	7,908	1.8				
40 ^s	6,161	1.6	8,361	1.9	7,229	1.6	10,047	2.3	7,185	1.7				
47 ^s	1,399	0.4	3,666	0.9	5,266	1.2	7,264	1.7	6,304	1.5				
極 細 番 手 小 計	4,624	1.2	8,359	1.9	11,235	2.5	15,545	3.6	12,744	3.0	15,544	3.2	13,600	2.3
48 ^s	243	0.1	2,483	0.6	4,445	1.0	5,133	1.2	2,223	0.5				
60 ^s	3,152	0.8	3,869	0.9	3,847	0.9	6,101	1.4	6,243	1.4				
63 ^s	1,229	0.3	2,007	0.5	2,943	0.7	4,311	1.0	4,278	1.0				
混 紡・落 綿 糸	8,260	2.2	19,362	4.5	10,083	2.2	9,372	2.2	8,391	1.9	7,909	1.6	9,606	1.6
人 絲 糸	38,785	10.3	32,785	7.6	32,696	7.3	44,002	10.2	32,961	7.6	45,242	9.4	47,155	8.0
合 計	374,947	100.0	430,154	100.0	448,430	100.0	431,580	100.0	431,731	100.0	482,186	100.0	586,371	100.0

注: 年改は7月~6月

出所: Textile Commissioner's Organization, Government of Pakistan

(出典) 前掲書

表4-6 パキスタンの綿織物国別輸出状況

	1982/83		1983/84		1984/85		1985/86		1986/87	
	数量 (トン)	金額 (1,000 ルピー)	数量 (トン)	金額 (1,000 ルピー)	数量 (トン)	金額 (1,000 ルピー)	数量 (トン)	金額 (1,000 ルピー)	数量 (トン)	金額 (1,000 ルピー)
オーストラリア	20,882	107,568	33,878	200,225	29,284	194,417	47,740	308,979	57,178	424,425
ポーランド	8,939	45,634	8,463	46,952	11,030	71,396	1,008	7,780	-	-
カナダ	11,091	54,117	11,208	62,074	15,988	87,818	19,832	120,333	21,133	148,025
イラン	110,496	792,174	119,118	1,409,826	22,830	273,544	5,286	68,217	2,467	39,934
香港	21,565	144,262	17,489	99,036	6,379	36,160	5,769	92,070	10,090	56,296
イラク	4,540	34,418	8,411	56,467	11,305	93,197	1,424	24,645	81	1,007
バングラデシュ	294	2,265	260	2,154	3,946	33,496	7,527	74,016	12,301	116,984
サウジアラビア	25,991	167,751	33,153	251,772	40,041	255,958	44,285	350,538	51,928	539,499
シンガポール	6,636	44,995	7,588	69,732	5,879	41,397	6,235	47,764	12,194	127,108
スーダン	6,050	53,763	1,041	8,138	130	923	405	5,294	584	3,258
E C	175,851	905,144	133,396	791,663	221,675	1,384,995	206,419	1,351,379	185,063	1,440,677
アメリカ	77,257	310,449	132,162	584,276	97,439	509,984	86,486	482,712	73,312	585,598
ソ連	36,070	229,177	51,084	357,308	36,746	305,616	35,595	311,842	23,581	240,614
合計 (その他を含む)	605,328	3,578,985	664,377	4,856,063	687,622	4,636,547	727,350	5,082,715	693,416	5,930,199

注：年度は7月～6月

出所：APTMA

(出典) 前掲書

表4-7 PERCENTAGE SHARE IN VALUE ADDED
LARGE-SCALE MANUFACTURING

Industries	1987-88	1992-93
Food, Drink & Tobacco	16.4	15.2
Textiles	12.1	11.7
Paper & Board	1.1	1.4
Pharmaceuticals	4.5	4.2
Cement	2.2	2.1
Chemicals	8.4	7.8
(Fertilizers)	(6.7)	(6.2)
Petroleum Products	6.8	5.9
Transport Equipment	2.3	2.8
Other Engineering Products	9.6	10.1
Others	36.6	38.8

Note: The production targets consistent with these structural changes are placed at Statistical Appendix Table 6.6.

(出典) Seventh Five Year Plan 1988-93

表 4 - 8

SEVENTH PLAN EXPORT PROJECTIONS

(At 1987-88 constant million \$)

	1987-88 (Bench mark)	1992-93 (Pro jected)	Annual Growth (% p.a.)
Rice	341	391	2.8
Basmati	181	210	3.0
Other	160	181	2.5
Raw Cotton	765	861	2.4
Yarn	502	641	5.0
Cotton Cloth	413	540	5.5
Readymade Garments	352	876	20.0
Other Textile Made-ups *	350	825	18.7
Carpets	211	251	3.5
Leather	250	351	7.0
Fish & Fish Preparations	120	202	11.0
Others	988	1696	11.4
Total	-----	-----	-----
Exports (cif)	4292	6634	9.1
Total Exports (fob)	4200	6492	9.1

* including towels

(出典) 前掲書

表 4 - 9

TEXTILE PRODUCTION TARGETS (1988-93)

S.No. Item	Units	1987-88	1992-93
1.Total Cotton Yarn	(m kg)	670	995
2.Total Cotton Cloth	(m sq m)	2,230	3,447
Mill Sector		243	300
Modern weaving		-	397
Powerlooms		1,987	2,750
3.Synthetic fabrics	(m sq m)	592	840
4.Made-ups	(m kg)	162	338

(出典) 前掲書

5. 調査団訪問企業概要

<繊維工場視察概要> その1

1. 日 時 : 2月26日 PM1:00~4:00
2. 訪問先 : Lawrencepur Woolen Textile Mille
3. 参加者 : 調査団5, JICA事務所1 計6名
4. 企業概要

- (1) 設 立 : 1954年
- (2) 企業形態 : 民営企業
- (3) 従業員数 : 約1,100名
- (4) 事業内容 : 染色, 捺染, 糸, 織布

5. 企業側説明概要

- (1) 現在経営状態は良好。
- (2) 組合はあるが経営に支障がでる程ではない。
- (3) 最終製品は生地で販売。販売先は主として国内, 一部輸出も行っており, 輸出先としては香港, 英国, カナダ等である。
- (4) 原材料はほとんど輸入。
原毛 : 豪, ニュージーランド
ポリエステル糸等 : 西独, 日本
機械類 : 日本, イタリア, フランス, イギリス, 西独等
- (5) 製品検査は3回実施, 高品質な製品を生産している。
- (6) 問題点としては水道, 電気等インフラ部門の早期整備。
- (7) 労働者雇用促進策には反するが, 生産性の向上, 国際競争力を付けるためには高性能な機械導入の早期実施が必要。

6. 調査団所感

- (1) 染色残水処理されておらず今後公害問題が発生するおそれ有り。
- (2) 古い機械も若干見られるが, 総じて最新型機械が導入されており, 機械の老朽化問題はあてはまらない。
- (3) 又, 古い機械であっても, 整備を常に実施しているのか現在でも稼動している。
- (4) 労働者用礼拝所の設置等, 労使関係の円滑化を図っている。

<繊維工場視察概要> その2

1. 日 時 : 1990年2月22日 PM2:30~4:30
2. 訪 問 先 : Kohinoor Textile Mills
3. 参 加 者 : 調査団5, 大使館1, JICA事務所3, 輸出振興局1 計10名
4. 企業概要
 - (1) 設 立 : 1948年
 - (2) 企業形態 : 民営企業
 - (3) 従業員数 : 2,500名
 - (4) 事業内容 : 染色, 捺染, 糸, 織布(綿)
5. 企業側説明概要
 - (1) 現在工場稼働率95%, 労働問題もなく経営状態は良好。
 - (2) 製品の約90%は輸出(欧州50, 日本20~25%, 台湾等15%), 残りは国内市場向け。
 - (3) 機械の輸入先は主として日本, 他には欧州が若干。これは日本製の方がメンテナンス等で有利。
 - (4) 糸は6~75番手まで製造できるが, 最も得意とするのは30番手まで(品質から考えて)。
 - (5) 今後の問題点としては,
 - ① 染色技術の向上を図りたい(技術者養成)。
 - ② 極細番手まで良質な糸を作るため, 原綿の質向上を図る必要がある。
 - ③ 日本のマーケットは開放されているものの, 他の諸外国は割当制度があり, このため輸出が伸びない。
6. 調査団所感
 - (1) 50,000紡錘のほとんどが日本製の最新型が導入されており, 稼働率も95%という点を見れば工業省が要望している繊維機械の調査は本工場には必要ないのではないか。
 - (2) 工場内公害防止という観点から見れば, 未だ若干の改善が必要か。
 - (3) 染色残水の処理は行われておらず, 残水を土中に流入させている点で今後問題が発生する可能性大。

<機械工場>

1. 日 時 : 平成2年2月22日 午前10時～11時45分
2. 訪問先 : Heavy Mechanical Complex (HMC) 於タキンラ
3. 面談者 : Mr. HASNAIN AKHTAR (General Manager, Sales & Marketing)
参加者 : 当調査団5名, 大使館1名
4. 企業概要
 - (1) パキスタンのエンジニアリング製品製造の最大グループである State Engineering Corporation (SEC) 傘下の国有会社であり, 5,358名の従業員を有する。
 - (2) セメント, 砂糖, 石油・ガス精製, 化学・石油化学, アスファルト混合プラントなどパキスタンの工業分野発展のための諸事業に取り組んでいる。
 - (3) 機械組立て工場, 非鉄製造工場, 熱処理工場, 鍛工場, 亜鉛めっき工場, 計量科学室, 木材工場, 中央検査試験場などの諸設備を有する。
5. 企業側説明概要
 - (1) 日本をも含めた諸外国のリーディングカンパニーとの技術提携を活発に行い, 事業を拡大している。
 - (2) 生産性は向上している。
 - (3) パキスタンの工業分野発展のための基幹産業は国営企業が中心として重要な役割を果たす必要がある。
 - (4) 新技術導入のため日本の技術指導を受けたい。
6. 調査団所感
 - (1) 時間的に遅かったためでもあろうが, 仕事に対する意気込みが感じられない。
 - (2) 中国製の機械設備が多い。
 - (3) 稼働率が総じて低く思われ, 生産過程のさらなる効率化が必要。
 - (4) 工場での作業上の安全面にさらなる配慮が必要。
 - (5) 工場内で随所にゴミが散らかっており, 衛生面でのさらなる配慮が必要。

資料リスト (収集資料)

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル コピーの別	部数	収集先名 称又は 発行機関
1	Seventh Five Year Plan 1988-93			463	オリジナル	1	工業省
2	Federal Projects and Programmes (1988-89 to 1992-93)	2分冊		201/ 402	"	1	"
3	Federal Government Public Sector Development Programme 1989-90			227	"	1	"
4	Industrial Policy Package			33	"	1	"
5	Pakistan Investment Guide			109	"	1	"
6	Pakistan Central Cotton Committee			62	コピー	1	"
7	National College of Textile Engineer- ing, Faisalabad			17	オリジナル	1	"
8	Textile Industry Research & Development Center, Karachi			4	コピー	1	"
9	Summary of Capacity Installed as on 30-09-1989 (繊維関係)				"	1	"
10	A Lawrencepur Profile				オリジナル	1	"

JICA